



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(C EO) (氏名) サラ・エル・カサノバ

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部執行役員 (氏名) 今村 朗

TEL 03-6911-6000

四半期報告書提出予定日 平成27年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	40,874	△34.4	△9,962	—	△11,124	—	△14,594	—
26年12月期第1四半期	62,325	△5.4	2,402	△28.7	2,189	△34.3	1,263	△34.7

(注)包括利益 27年12月期第1四半期 △14,642百万円 (—%) 26年12月期第1四半期 1,264百万円 (△34.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△109.76	—
26年12月期第1四半期	9.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	185,076	129,055	69.6
26年12月期	188,048	147,740	78.5

(参考)自己資本 27年12月期第1四半期 128,872百万円 26年12月期 147,559百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△10.0	△25,000	—	△31,000	—	△38,000	—	△285.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	132,960,000 株	26年12月期	132,960,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	869 株	26年12月期	869 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	132,959,786 株	26年12月期1Q	132,959,171 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は、終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績に関する定性的情報)

当第1四半期連結累計期間は、食の安全・安心にかかる一連の問題による影響が大きく残っているなど、依然として予断を許さない経営環境が続いており、システムワイドセールスは830億29百万円（対前年同期比399億16百万円減少）となりました。売上高は408億74百万円（対前年同期比214億51百万円減少）、既存店売上高は32.3%の減少となりました。この売上高の減少に加えて、ビジネスリカバリープランに伴う一時的な投資および費用等により、経常利益は111億24百万円（対前年同期比133億14百万円減少）の損失となりました。また、特別損失に減損損失を35億16百万円計上したこと等により当期純利益は145億94百万円（対前年同期比158億57百万円減少）の損失となりました。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の売上高です。

(事業戦略に関する定性的情報)

商品戦略

当第1四半期連結累計期間においては、まず、大人気レギュラーメニュー「てりやきマックバーガー」でおなじみのてりやきソースを使用した期間限定メニュー「てりやきチキンフィレオ」「ダブルてりやきマックバーガー」と、初登場となる期間限定の新サイドメニュー「カーリーポテトフライ」を販売いたしました。また、日本マクドナルド株式会社のハンバーガーとしては初めてとなる「ハワイ州観光局(HAWAII TOURISM JAPAN)公認」メニューの「ハワイアン バーベキューポーク」、「ロコモコバーガー」に加え、新商品の「ハワイアン パンケーキ ミックスベリー」、「パイナップルパイ」などを販売し、お客様にはハワイアンフードをマクドナルド流にアレンジしたメニューをお楽しみいただきました。さらに、定番の期間限定商品である「てりたま」に加え、今年度は日本国内にある特色のある食材を利用する試みの一環として、レモン果汁に100%瀬戸内海沿岸で収穫されたレモンを使用した新商品「チキンてりたま 瀬戸内レモンソース」や「シャカシャカポテト さくらのりしお味」「いちごパイ」「いちごパイ アラモード」「マックシェイク さくらんぼ」を販売し、多くのお客様にご好評いただきました。

店舗開発戦略

既存店のリモデル、リロケーションを進め、店舗ポートフォリオの最適化を推進いたしました。これらの活動の結果、店舗数は以下の通り推移いたしました。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第1四半期 連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,009店	0店	△9店	12店	0店	1,012店
フランチャイズ店舗数	2,084店	0店	△10店	0店	△12店	2,062店
合計店舗数	3,093店	0店	△19店	12店	△12店	3,074店

(今後の事業計画に関する定性的情報)

<ビジネスリカバリープラン>

当社はお客様やステークホルダーの皆様の信頼を取りもどし、ビジネスの回復の加速と将来の成長の礎を築くため、4つの柱からなるビジネスリカバリープランを策定いたしました。今後はこのビジネスリカバリープランの実行を通じてお客様の目に見える変化を遂げ、「お客様と心でつながる、モダン・バーガー・レストラン」へと進化してまいります。

■よりお客様にフォーカスしたアクション

私たちはお客様により快適な店舗体験をお届けできますよう、日々努めております。4月下旬には公式モバイルアプリのリニューアルやお客様の真の声をリアルタイムに伺えるモバイルアプリ「KODO」をリリースいたしました。また、新しいセットメニューのメカニズムやハッピーセット用の新メニューの導入などがございます。

■店舗投資の加速

お客様により清潔で快適な店舗環境でお食事をお召し上がり頂くために、全国の既存店の改装を今まで以上に速いペースで行います。

今後4年間で約2,000店舗を改装し、現在25%のモダンな店舗の割合を90%にいたします。平成27年度は、フードコートやモールにある店舗を含めて約500店舗の改装を計画しています。合わせて今後の長期的な成長が見込めない131店舗を今年中に閉店し、将来の成長が確かに見込める店舗の改装に投資を集中いたします。

■地域に特化したビジネスモデル

全社マーケティングや商品開発、オペレーションシステム開発などのマクドナルドシステム全体としての活動を「ビッグM」、地域やその店舗に根差した活動を「リトルM」と定義し、今後は「リトルM」の活動を強化し、より地域や店舗に根差した経営を行ってまいります。

◇ 地区本部制

「お客様により近い位置での経営の実現」を目的に地区本部制を導入いたします。日本を3つのエリアに分け、マーケティング、人事、財務といった機能を各地域に持たせ権限委譲を進めることで、組織の階層を減らし、より地域とお客様に根差した活動を行えるようにいたします。また、マーケティング活動を地域や店舗の状況やニーズに合わせてこれまで以上に強化してまいります。

■コストと資源効率の改善

長期的なビジネスの成長に投資を集中するため、人材や資金などリソースの最適な配分や抜本的なコスト構造の見直しを行います。

◇ リソースの最適化

▶ 店舗投資の加速

新店建設を極めて厳選し、既存店舗の改装にリソースを優先的に振り向けます。新店舗を増やすことよりも改装を加速し、最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただけるようにいたします。

一方で戦略的閉店により投資資金を確保します。戦略的閉店には平成27年12月期において一時的に約40億円の費用を想定しておりますが（うち、11億円は減損損失として、当第1四半期連結累計期間に特別損失に計上）、今後、年換算で約24億円の損益の改善を見込んでおります。

▶ コスト構造改革

地区本部制の効果を最大化するために、本社の機能や業務の優先順位を見直し、人材の適材適所への再配置を行います。これに伴い本社スタッフを対象として早期退職制度（約100人）を実施いたします。その為、平成27年に約8億円の特別損失を計上します。これについても、平成27年で約5億円、平成28年以降は約10億円の一般管理費の削減を見込んでおります。

また、原材料費や物流コスト、店舗の人員の最適な配置、間接費の更なる削減等で約120億円のコスト削減機会があり、コストの最適化の活動を進めていきます。

◇ フランチャイズオーナーに対する財務施策

日本全国の店舗において、継続的に最高の店舗体験をお届けするために、平成27年度もフランチャイズオーナーに対する財務施策を継続します。

◇ 借入枠の設定

ビジネスリカバリープランを機動的に実施する資金ニーズを満たすため、220億円の借入実行と借入枠の増額をいたしました。

なお、業績に対する責任を明確にするため、役員報酬を6ヵ月間、代表取締役社長20%、昨年から留任している代表取締役15%、取締役10%をそれぞれ減額することを決定いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は470億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億20百万円の減少となりました。これは、売上の減少により売掛金及び未収金が減少したことが主な要因です。

固定資産は1,379億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億51百万円の減少となりました。減損損失の計上等により有形固定資産が34億71百万円減少した一方で、フランチャイズオーナーへの財務施策を実施したことに伴う債権の増加等により、投資その他の資産が11億55百万円増加いたしました。

流動負債は240億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億99百万円の減少となりました。これはロイヤルティの支払により未払金が減少したことが主な要因です。

固定負債は319億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ191億12百万円の増加となりました。これは220億円の銀行借り入れ実施が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期の業績予想につきましては、平成27年4月16日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が68百万円、利益剰余金が53百万円減少し、退職給付に係る負債が17百万円増加しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の営業損益、経常損益及び税金等調整前四半期純損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,628	30,554
売掛金	5,010	3,915
原材料及び貯蔵品	1,011	1,083
繰延税金資産	23	23
未収還付法人税等	2,707	2,758
その他	11,257	9,396
貸倒引当金	△134	△646
流動資産合計	48,504	47,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,587	40,694
機械及び装置(純額)	4,350	3,844
工具、器具及び備品(純額)	3,439	3,140
土地	17,442	17,620
リース資産(純額)	3,865	3,411
建設仮勘定	710	1,211
有形固定資産合計	73,394	69,923
無形固定資産		
のれん	497	538
ソフトウェア	3,070	3,793
その他	692	691
無形固定資産合計	4,260	5,024
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
退職給付に係る資産	6,078	5,873
繰延税金資産	160	222
敷金及び保証金	44,212	43,595
その他	12,129	14,907
貸倒引当金	△757	△1,619
投資その他の資産合計	61,889	63,044
固定資産合計	139,544	137,992
資産合計	188,048	185,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545	1,261
リース債務	1,548	1,539
未払金	13,902	10,964
短期借入金	-	2,500
未払費用	4,857	4,387
未払法人税等	505	195
賞与引当金	276	150
店舗閉鎖損失引当金	20	3
その他	5,814	3,068
流動負債合計	27,471	24,071
固定負債		
長期借入金	500	20,000
リース債務	3,292	3,080
繰延税金負債	994	918
再評価に係る繰延税金負債	390	353
賞与引当金	574	551
役員賞与引当金	91	47
役員退職慰労引当金	420	433
退職給付に係る負債	1,696	1,725
資産除去債務	4,565	4,526
その他	311	312
固定負債合計	12,836	31,949
負債合計	40,307	56,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	84,319	65,265
自己株式	△1	△1
株主資本合計	150,555	131,502
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,667	△4,213
退職給付に係る調整累計額	1,671	1,583
その他の包括利益累計額合計	△2,996	△2,629
少数株主持分	181	182
純資産合計	147,740	129,055
負債純資産合計	188,048	185,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	62,325	40,874
売上原価	53,513	44,581
売上総利益又は売上総損失(△)	8,812	△3,707
販売費及び一般管理費	6,409	6,254
営業利益又は営業損失(△)	2,402	△9,962
営業外収益		
受取利息	45	31
受取補償金	80	53
受取保険料	34	11
貸倒引当金戻入額	2	-
その他	30	26
営業外収益合計	194	123
営業外費用		
支払利息	24	24
貸倒引当金繰入額	-	639
店舗用固定資産除却損	338	234
賃貸借契約解約違約金	-	16
その他	43	369
営業外費用合計	407	1,285
経常利益又は経常損失(△)	2,189	△11,124
特別損失		
固定資産除却損	12	32
減損損失	-	3,516
特別損失合計	12	3,549
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	2,177	△14,674
法人税等	913	△81
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	1,264	△14,592
少数株主利益	1	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,263	△14,594

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	1,264	△14,592
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	37
退職給付に係る調整額	-	△87
その他の包括利益合計	-	△50
四半期包括利益	1,264	△14,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263	△14,644
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。